平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日

上場会社名　株式会社 ナガセ　　上場取引所　大
コード番号　9733　URL　http://www.toshin.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）永瀬昭幸
問合せ先責任者（役職名）取締役総務本部長　（氏名）重清安雄　TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,632	△1.4	4,079	△7.6	3,744	△7.9	1,599	△16.4
24年3月期	38,168	4.6	4,414	160.5	4,064	182.3	1,912	—

（注）包括利益　25年3月期　1,861百万円　（△6.7%）　24年3月期　1,995百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	167.07	—	16.3	9.2	10.8
24年3月期	199.61	—	22.3	11.1	11.6

（参考）持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,382	10,359	24.4	1,083.80
24年3月期	38,783	9,421	24.0	972.03

（参考）自己資本　25年3月期　10,359百万円　24年3月期　9,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,922	△3,742	2,473	13,668
24年3月期	7,274	△2,779	334	11,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	766	40.1	8.2
25年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	764	47.9	7.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		37.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,263	4.3	4,659	14.2	4,073	8.8	2,016	26.1	210.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P18.「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,148,409 株	24年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	25年3月期	590,019 株	24年3月期	571,219 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,571,465 株	24年3月期	9,579,801 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,715	3.8	3,597	△8.6	3,596	△7.1	1,796	△14.2
24年3月期	22,855	8.7	3,936	125.1	3,871	119.7	2,094	339.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	187.70	―
24年3月期	218.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,864	12,814	37.8	1,340.64
24年3月期	29,907	11,601	38.8	1,211.32

(参考) 自己資本 25年3月期 12,814百万円 24年3月期 11,601百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,043	5.6	3,610	0.4	2,054	14.3	214.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更) …… 18
(表示方法の変更) …… 18
(追加情報) …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 23
(有価証券関係) …… 24
(デリバティブ取引関係) …… 25
(ストック・オプション等関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(関連当事者情報) …… 29
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
(継続企業の前提に関する注記) …… 39
(重要な会計方針) …… 39
(会計方針の変更) …… 40
(表示方法の変更) …… 40
(追加情報) …… 40
(貸借対照表関係) …… 41
(損益計算書関係) …… 42
(株主資本等変動計算書関係) …… 43
(リース取引関係) …… 43
(有価証券関係) …… 43
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 44
６．その他 …… 44
（１）役員の異動 …… 44
（２）その他 …… 44

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後の金融財政対策や成長戦略に対する期待感による円安基調の進行、株価の回復により、欧州の政府債務問題や中国経済の減速などのリスク要因があるものの企業業績は回復基調となっております。また、個人消費も、消費者マインドの改善などで底堅く推移しており、好転の兆しがみられます。

当業界では、教育の再生が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられるなか、政府により孫に対する教育資金贈与の非課税化が実施されるなど、教育に対する国民の関心が一段と高まり、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、新学習指導要領では、知識・技能の習得に加えて、それを活用する力の育成がうたわれており、教育内容の多様化・個別化がますます進んでおります。各企業は、少子化に伴う市場縮小に加え、生徒や父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に向け取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心として、提供するコンテンツの充実や学習環境の整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、今春も大学合格実績の伸長として結実し、東京大学の現役合格者数600名を達成したほか、早稲田、慶応をはじめとする難関大学の合格者数も大幅に増加いたしました。

当連結会計年度の業績は、営業収益37,632百万円（前期比1.4%減）、営業利益4,079百万円（前期比7.6%減）、経常利益3,744百万円（前期比7.9%減）、当期純利益1,599百万円（前期比16.4%減）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、前期比の各数値は下表のとおりとなります。以下、この実勢値に沿ってご説明いたします。

子会社（㈱ナガセピーシースクール）異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円）

	①2013年3月期	②2012年3月期	③内ナガセピーシースクール分	④考慮後の2012年3月期（②－③）	⑤前年同期比増減額（①－④）	（ご参考）（本件開示値）子会社異動を考慮しない前年同期比の値（①－②）
営業収益	37,632	38,168	1,301	36,867	765	△535
営業利益	4,079	4,414	△105	4,519	△440	△335
経常利益	3,744	4,064	△109	4,174	△430	△320
当期純利益	1,599	1,912	151	1,760	△161	△313

当連結会計年度の連結営業収益は高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、前年比765百万円の増加となる37,632百万円（前年比2.1%増）となりました。主力の高校生部門で、高い合格実績を背景として生徒募集が堅調に推移したほか、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などによりイトマンスイミングスクール在籍者数が増加するなど、ほとんどの事業部門において増収とすることができました。

一方、施策の積極展開により費用が先行することとなり、総費用は対前期比で1,206百万円増加し、33,553百万円となりました。

当期は、重点施策としてハイスクール校舎における学習指導体制強化に向けた担任、担任助手の増強、旧帝大を対象とした学校別模試の開発・実施など、学力向上に焦点を絞った対応を進めました。さらに、重要性を増す英語教育に対しては、東進こども英語塾や東進ビジネススクールなど様々な角度からの取組を進めるとともに、海外での英語事業についても台湾、中国に加えマレーシアでも本格的な展開を始めました。

これに併せて、当社グループの今後の発展を見据えた戦略的な施策を積極的に進めました。募集期には大学合格実績を背景とした広告活動を幅広く展開し、当社ブランドの一層の浸透に努めました。また、３月には新宿に活動拠点となる大型不動産を確保することができました。

これらの施策が奏功し、学力を確実に伸ばす教育機関としての高い評価が浸透して、厳しい環境の中で、新年度の在籍生徒数においても増勢が続いております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,079百万円（前期比9.7%減）、経常利益は3,744百万円（前期比10.3%減）、当期純利益1,599百万円（前期比9.2%減）となりました。

②　セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものです。

ａ 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。東進ハイスクールでは、当連結会計年度に田無校・千歳烏山校の２校舎を開設しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は21,715百万円（前年同期比3.2％増）、セグメント利益は6,282百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

ｂ 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,810百万円（前年同期比4.1％減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比77.5％減）となりました。

ｃ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,447百万円（前年同期比3.6％増）、セグメント利益は416百万円（前年同期比9.9％増）となりました。

ｄ ビジネススクール部門

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しています。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,202百万円（前年同期比23.0％増）、セグメント利益は315百万円（前年同期比50.3％増）となりました。

ｅ その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、馴染みの深いセサミ・ストリートを教材として「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より全国に教室展開を始めております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、マルチメディアを使って楽しみながら英語力を身につける「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しております。すでに、台湾、中国、マレーシアで教室の展開を進めております。

なお、第１四半期連結会計期間より、株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したため、ピーシースクール部門を除いております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,267百万円（前年同期比50.9％減）、セグメント損失は23百万円（対前年同期101百万円の利益改善）となりました。

③　次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、収入、費用の両面から業績の向上を図ってまいります。

収入面では、主力である高校生部門で、高い合格実績を背景として新年度募集が好調に推移しており、全国統一小学生テストや全国統一高校生テスト、またブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果も現れつつあります。また、イトマンスイミングスクールの生徒数も順調に増加しているほか、こども英語塾部門や国際部門でも本格的な展開を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成26年3月期の連結通期業績予想につきましては、連結売上高39,263百万円（前年同期比4.3％増）、連結営業利益4,659百万円（前年同期比14.2％増）、連結経常利益4,073百万円（前年同期比8.8％増）、連結当期純利益2,016百万円（前年同期比26.1％増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は、前年度末に比べ総資産が3,599百万円増加して42,382百万円に、純資産が937百万円増加して、10,359万円となっております。

総資産の増加は、流動資産の増加2,472百万円、固定資産の増加1,126百万円によるものです。流動資産の増加は、現金及び預金の増加2,525百万円が主な要因であります。また固定資産の増加は、有形固定資産が1,517百万円、投資有価証券が819百万円増加した一方、のれんの償却528百万円、ソフトウェアの減少257百万円があったことによるものであります。

なお、純資産の増加は、当期純利益1,599百万円、配当金支払766百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,668百万円となり、前年同期に比べて2,525百万円増加いたしました。 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,922百万円の資金増加（前年同期比46.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,423百万円となったことと、減価償却費1,967百万円、のれん償却額528百万円の加算、および法人税等の支払2,293百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,351百万円の資金減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の732百万円減少、未払消費税等354百万円の減少、のれん償却額192百万円の減少、および法人税等の支払1,683百万円の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,742百万円の資金減少（前年同期比34.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得2,512百万円のほか、無形固定資産の取得248百万円、投資有価証券の取得573百万円などの要因によるものです。

また、前連結会計年度比では、963百万円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,335百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,473百万円の資金増加となりました。これは社債の発行による収入6,160百万円、短期借入の純増額1,105百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,551百万円、配当金の支払766百万円があったことによるものです。

前連結会計年度比では、2,138百万円の資金増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加2,288百万円、社債発行560百万円などの収入増加に対し、社債の償還640百万円などの支出増加があったものです。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（%）	22.7	24.0	24.4
時価ベースの自己資本比率（%）	62.2	61.0	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	2.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	34.4	16.3

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり80円、また来期の配当につきましても、1株当たり80円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社９社、非連結子会社４社及び持分法非適用関連会社５社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

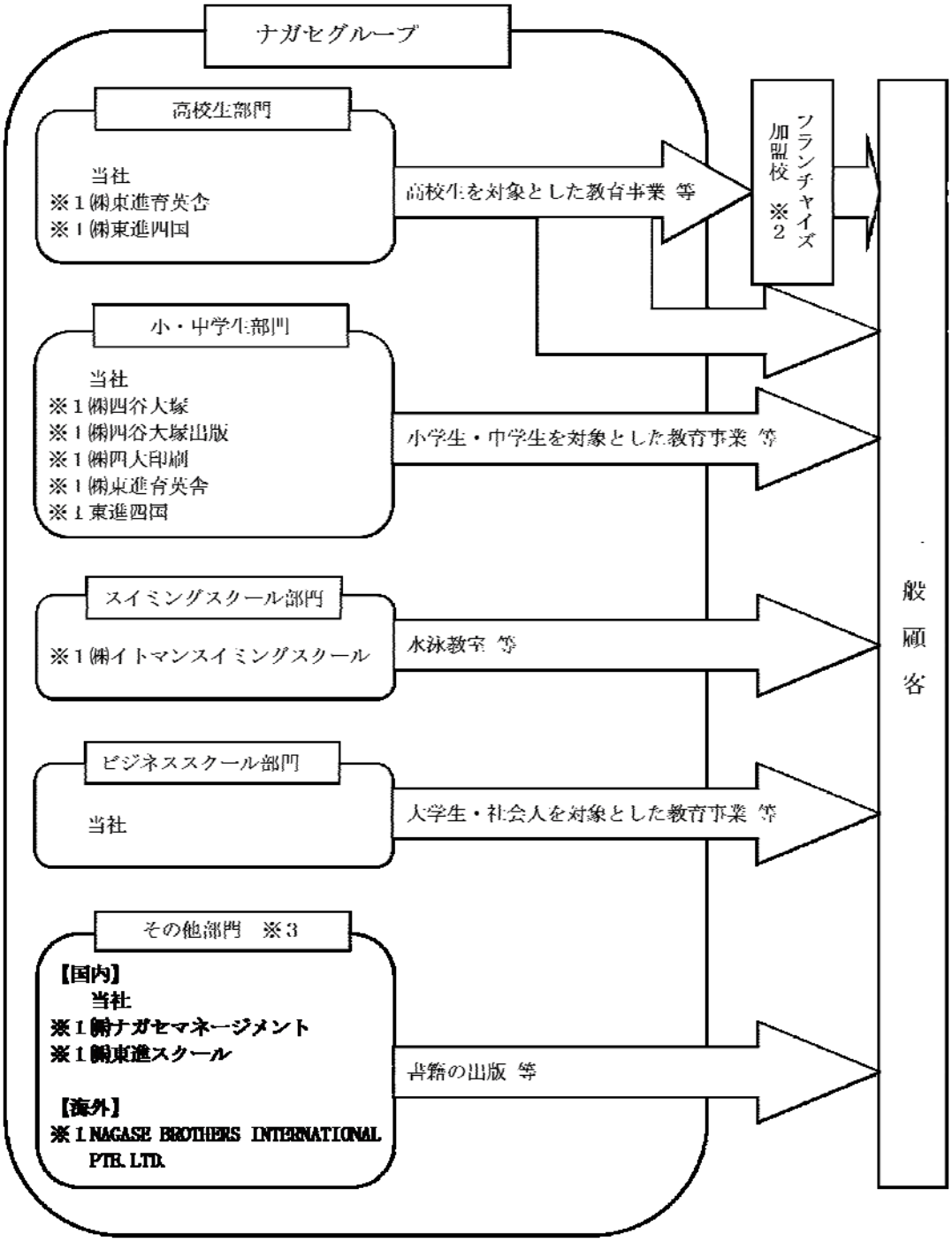
② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。

⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．当社の連結子会社であります。
２．持分法非適用関連会社１社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
３．非連結子会社４社、持分法非適用関連会社４社はその他部門に含まれております。
４．非連結子会社４社は、持分法非適用会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な経営戦略、（４）会社の対処すべき課題については、「平成24年３月期決算短信［日本基準］(連結)」（2012年5月1日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,269,206	※2 14,794,728
受取手形及び売掛金	2,276,210	2,336,447
教材	62,104	61,208
商品及び製品	305,953	317,461
仕掛品	1,410	322
原材料及び貯蔵品	120,171	103,820
前払費用	1,095,431	979,686
繰延税金資産	445,843	405,783
その他	469,007	515,670
貸倒引当金	△29,990	△26,871
流動資産合計	17,015,350	19,488,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,689,545	※3 13,732,126
減価償却累計額	△7,593,458	△7,908,068
建物及び構築物（純額）	※2 5,096,087	※2 5,824,058
工具、器具及び備品	4,552,926	4,643,417
減価償却累計額	△4,037,968	△4,018,726
工具、器具及び備品（純額）	514,958	624,690
土地	※2, ※3 3,779,010	※2, ※3 3,826,733
建設仮勘定	※3 522,686	1,049,454
その他	625,109	711,257
減価償却累計額	△482,786	△463,961
その他（純額）	142,322	247,296
有形固定資産合計	10,055,066	11,572,232
無形固定資産		
施設利用権	221,933	200,167
のれん	528,033	－
その他	1,975,471	1,655,303
無形固定資産合計	2,725,438	1,855,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,564,045	※1 3,384,040
長期貸付金	105,902	126,248
長期前払費用	636,967	572,642
敷金及び保証金	※2 4,439,243	※2 4,275,963
繰延税金資産	899,747	823,510
その他	435,311	429,666
貸倒引当金	△93,352	△145,121
投資その他の資産合計	8,987,864	9,466,950
固定資産合計	21,768,369	22,894,654
資産合計	38,783,719	42,382,913

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	344,456
短期借入金	※2 3,678,994	※2 2,731,725
未払金	2,724,425	2,658,874
未払費用	558,832	564,283
未払法人税等	2,076,824	1,700,299
前受金	2,437,118	2,277,783
賞与引当金	432,101	467,443
役員賞与引当金	35,411	42,252
返品調整引当金	29,864	24,865
預り金	2,287,137	2,342,565
その他	1,058,769	1,716,238
流動負債合計	15,706,547	14,870,788
固定負債		
社債	6,465,000	11,016,300
長期借入金	※2 3,852,839	※2 2,673,604
退職給付引当金	1,371,968	1,444,090
役員退職慰労引当金	667,849	678,686
資産除去債務	980,262	1,014,029
その他	317,306	326,007
固定負債合計	13,655,226	17,152,717
負債合計	29,361,773	32,023,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	7,363,999
自己株式	△1,296,918	△1,342,295
株主資本合計	9,513,487	10,300,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,712	31,382
為替換算調整勘定	△5,454	27,029
その他の包括利益累計額合計	△204,166	58,412
少数株主持分	112,625	―
純資産合計	9,421,946	10,359,407
負債純資産合計	38,783,719	42,382,913

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	38,168,751	37,632,985
営業原価	※1 25,123,601	※1 24,826,200
営業総利益	13,045,150	12,806,784
返品調整引当金繰入額	29,864	24,865
返品調整引当金戻入額	30,706	29,864
差引営業総利益	13,045,991	12,811,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,715,234	4,262,704
業務委託費	378,964	402,625
役員報酬	262,050	268,073
給料及び手当	1,602,470	1,424,079
賞与引当金繰入額	49,076	54,284
役員賞与引当金繰入額	18,711	31,452
退職給付費用	7,908	24,411
役員退職慰労引当金繰入額	31,656	30,546
通信交通費	343,568	351,775
賃借料	207,534	236,727
減価償却費	182,559	147,297
のれん償却額	720,905	528,033
その他	1,111,174	970,666
販売費及び一般管理費合計	8,631,815	8,732,678
営業利益	4,414,176	4,079,105
営業外収益		
受取利息	14,728	15,599
受取配当金	56,549	55,209
受取家賃	23,433	23,428
受取手数料	※2 25,833	※2 25,783
為替差益	－	127,011
その他	55,050	80,415
営業外収益合計	175,595	327,449
営業外費用		
支払利息	239,096	237,214
未使用賃借料	31,300	26,725
コンサルティング費用	10,000	2,919
社債発行費	128,238	173,241
貸倒引当金繰入額	－	72,761
その他	116,151	149,165
営業外費用合計	524,787	662,027
経常利益	4,064,984	3,744,526

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	124	835
役員負担金	※3　324,725	－
固定資産売却益	－	※4　1,729
国庫補助金	－	1,873
その他	1,496	－
特別利益合計	326,346	4,437
特別損失		
固定資産処分損	※5　44,307	※5　53,039
投資有価証券評価損	73,218	226,117
事業整理損	1	－
その他	※6　118,403	46,693
特別損失合計	235,930	325,850
税金等調整前当期純利益	4,155,400	3,423,112
法人税、住民税及び事業税	2,143,943	1,835,593
法人税等調整額	△13,419	△11,540
法人税等合計	2,130,524	1,824,053
少数株主損益調整前当期純利益	2,024,876	1,599,059
少数株主利益	112,625	－
当期純利益	1,912,250	1,599,059

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,024,876	1,599,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,938	230,095
為替換算調整勘定	△2,767	32,484
その他の包括利益合計	※1　△29,705	※1　262,579
包括利益	1,995,170	1,861,639
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,882,544	1,861,639
少数株主に係る包括利益	112,625	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
当期首残高	5,002,112	6,531,115
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
当期変動額合計	1,529,002	832,884
当期末残高	6,531,115	7,363,999
自己株式		
当期首残高	△1,287,682	△1,296,918
当期変動額		
自己株式の取得	△9,236	△45,377
当期変動額合計	△9,236	△45,377
当期末残高	△1,296,918	△1,342,295
株主資本合計		
当期首残高	7,993,720	9,513,487
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
自己株式の取得	△9,236	△45,377
当期変動額合計	1,519,766	787,507
当期末残高	9,513,487	10,300,994

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△171,773	△198,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,938	230,095
当期変動額合計	△26,938	230,095
当期末残高	△198,712	31,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,687	△5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,767	32,484
当期変動額合計	△2,767	32,484
当期末残高	△5,454	27,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△174,461	△204,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,705	262,579
当期変動額合計	△29,705	262,579
当期末残高	△204,166	58,412
少数株主持分		
当期首残高	－	112,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,625	△112,625
当期変動額合計	112,625	△112,625
当期末残高	112,625	－
純資産合計		
当期首残高	7,819,259	9,421,946
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
自己株式の取得	△9,236	△45,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,919	149,953
当期変動額合計	1,602,686	937,461
当期末残高	9,421,946	10,359,407

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,155,400	3,423,112
減価償却費	2,229,858	1,967,388
減損損失	109,329	25,612
のれん償却額	720,905	528,033
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,781	95,272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31,656	10,836
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63,148	48,650
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,099	35,342
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	6,841
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△841	△4,999
受取利息及び受取配当金	△71,277	△70,808
支払利息	239,096	237,214
投資有価証券売却益	△124	△835
投資有価証券評価損益（△は益）	73,218	226,117
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1,729
固定資産除却損	37,414	53,039
事業整理損失	1	－
役員負担金	△324,725	－
売上債権の増減額（△は増加）	△89,426	△131,811
前受金の増減額（△は減少）	34,625	△101,450
預り金の増減額（△は減少）	73,199	71,402
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	1,440	△10,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,414	1,525
仕入債務の増減額（△は減少）	502,083	△23,374
未払消費税等の増減額（△は減少）	208,082	△146,671
その他の流動資産の増減額（△は増加）	31,649	15,537
その他	28,036	122,533
小計	8,031,551	6,376,583
利息及び配当金の受取額	64,182	80,845
利息の支払額	△211,599	△241,008
法人税等の支払額	△609,637	△2,293,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,274,496	3,922,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△18
有形固定資産の取得による支出	△1,177,243	△2,512,863
有形固定資産の売却による収入	1,501	2,767
無形固定資産の取得による支出	△327,882	△248,689
長期前払費用の取得による支出	△357,073	△325,010
投資有価証券の取得による支出	△762,358	△573,958
投資有価証券の売却による収入	472	56,937
関係会社株式の取得による支出	△177,979	△176,995
短期貸付金の増減額（△は増加）	△32,500	29,145
長期貸付けによる支出	△2,380	△11,086
長期貸付金の回収による収入	113,889	14,250
敷金及び保証金の差入による支出	△103,991	△156,591
敷金及び保証金の回収による収入	108,837	134,584
その他	△62,420	25,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,779,163	△3,742,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,183,360	1,105,494
長期借入れによる収入	800,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△4,242,373	△3,551,698
リース債務の返済による支出	△30,419	△23,350
社債の発行による収入	5,600,000	6,160,000
社債の償還による支出	△215,000	△855,100
自己株式の取得による支出	△9,236	△45,377
配当金の支払額	△384,821	△766,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,789	2,473,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,284	36,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,821,839	2,690,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,946	11,142,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△165,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,142,785	※1 13,668,288

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　９社
主要な連結子会社名
㈱ナガセマネージメント、㈱東進育英舎、㈱東進四国、㈱東進スクール、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ナガセピーシースクールは、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外しております。
(2) 主要な非連結子会社名
NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、NAGASE SHANGHAI CO.,LTD.、㈱Studymate
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、NAGASE SHANGHAI CO.,LTD.、㈱Studymate）及び関連会社（㈱松尾学院、㈱高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス㈱、Eleutian Technology,Inc、他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
②　たな卸資産
当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　２～60年
工具、器具及び備品　　２～20年
なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し３年間で均等償却する方法を採用しております。
②　無形固定資産（リース資産を除く）
商標権
定額法によっております。
なお、主な償却年数は10年であります。
市場販売目的のソフトウエア
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用のソフトウエア
社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③　リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

b. ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社共、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた109,329千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

当社は平成25年３月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

（１）取得の目的

当社の事業用不動産として取得するものであり、今後の事業展開の拠点として活用する予定です。

（２）取得資産の内容

①売買契約日　　平成25年３月29日

②引渡予定日　　平成25年５月９日

③内容

・土地　所在地　　東京都新宿区西新宿一丁目６番１０ 他５筆

地　目　　宅地

面　積　　758.18㎡

・建物　鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下３階付１５階建

延床面積　　7,543.04㎡

④取得価額　100億円（消費税等・取得諸費用を除く）

（３）資金調達の方法

取得資金については、銀行からの借入を予定しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	313,448千円	260,616千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	188,147千円	40,532千円
土地	844,307	192,931
敷金及び保証金	494,792	466,031
預金	17,500	17,500
計	1,544,747	716,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	2,113,906千円	1,311,280千円
長期借入金	769,340	459,000

なお、上記預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※３　都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
土地	79,467千円	79,467千円
建物及び構築物	－	137,062
建設仮勘定	137,062	－

４　教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月までに負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
契約先	最低保証額	最低保証額
有限責任中間法人教学図書協会	5,500千円	－千円

５　当社及び連結子会社３社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	3,050,000千円	2,750,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
53,664千円	54,798千円

※２　自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※３　子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	－千円	173千円
車両運搬具	－	1,555
計	－	1,729

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	41,367千円	45,248千円
工具、器具及び備品	2,929	7,391
車両運搬具	9	71
機械装置	－	328
計	44,307	53,039

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
校舎２件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品
校舎４件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用
校舎11件（東京都他）	パソコン教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用
群馬県伊勢崎市	賃貸資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎については、閉校しており、または営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、また賃貸資産については売却の意思決定をしたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失109,329千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物60,188千円、工具、器具及び備品4,289千円、土地21,074千円、電話加入権582千円、長期前払費用23,194千円であります。

校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。また、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）
※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18,722千円	357,813千円
組替調整額	△116	△835
税効果調整前	△18,839	356,978
税効果額	△8,098	△126,883
その他有価証券評価差額金	△26,938	230,095
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,767	32,484
組替調整額	－	－
税効果調整前	△2,767	32,484
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△2,767	32,484
その他の包括利益合計	△29,705	262,579

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	567	4	－	571
合計	567	4	－	571

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加２千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	利益剰余金	80	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	571	18	－	590
合計	571	18	－	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	764,671	利益剰余金	80	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金期末残高	12,269,206千円	14,794,728千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,126,421	△1,126,440
現金及び現金同等物の期末残高	11,142,785	13,668,288

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等（器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,095	137,307	40,788
	(2) 債券			
	社債	100,171	100,000	171
	(3) その他	419,081	411,679	7,402
	小計	697,348	648,986	48,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,106,227	1,474,535	△368,307
	小計	1,106,227	1,474,535	△368,307
合計		1,803,575	2,123,522	△319,946

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額447,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,786	258,258	225,527
	(2) 債券			
	社債	101,895	100,000	1,895
	(3) その他	1,031,884	924,828	107,056
	小計	1,617,566	1,283,087	334,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,070,214	1,353,159	△282,944
	小計	1,070,214	1,353,159	△282,944
合計		2,687,781	2,636,246	51,534

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額435,642千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	472	124	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,260	835	－

３．減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において73,218千円、当連結会計年度において226,117千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	37,500	－	（注）
合計			37,500	－	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の４つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,750,112	8,118,975	6,224,364	977,402	36,070,854	2,097,896	38,168,751	－	38,168,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,914	27,393	－	－	310,307	485,089	795,396	△795,396	－
計	21,033,026	8,146,368	6,224,364	977,402	36,381,161	2,582,986	38,964,147	△795,396	38,168,751
セグメント利益又は損失（△）	6,720,588	408,381	379,218	209,893	7,718,081	△125,223	7,592,858	△3,178,681	4,414,176
セグメント資産	5,870,721	5,893,767	5,197,295	323,123	17,284,908	2,179,512	19,464,421	19,319,298	38,783,719
その他の項目									
減価償却費	1,217,293	378,986	350,872	14,419	1,961,571	174,813	2,136,384	93,474	2,229,858
減損損失	12,083	－	51,893	－	63,977	45,352	109,329	－	109,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791,823	295,595	394,703	12,997	1,495,119	87,038	1,582,157	395,334	1,977,491

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,178,681千円には、セグメント間取引消去26,143千円、のれん償却額△720,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,483,919千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額19,319,298千円には、セグメント間取引消去△923,405千円、のれんの未償却残高528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,714,670千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

③ 減価償却費の調整額93,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,407,630	7,778,326	6,447,832	1,202,483	36,836,272	796,712	37,632,985	－	37,632,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	307,491	32,544	－	－	340,036	470,549	810,586	△810,586	－
計	21,715,122	7,810,871	6,447,832	1,202,483	37,176,309	1,267,262	38,443,571	△810,586	37,632,985
セグメント利益又は損失（△）	6,282,333	92,018	416,781	315,556	7,106,690	△23,649	7,083,040	△3,003,935	4,079,105
セグメント資産	5,943,728	6,540,946	5,338,666	682,659	18,506,000	1,152,578	19,658,578	22,724,334	42,382,913
その他の項目									
減価償却費	1,086,269	364,675	343,680	10,481	1,805,108	64,126	1,869,234	98,154	1,967,388
減損損失	－	－	1,953	－	1,953	23,659	25,612	－	25,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,639	647,836	513,754	348,290	2,322,521	7,412	2,329,933	1,178,279	3,508,213

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,003,935千円には、セグメント間取引消去32,783千円、のれん償却額△528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,508,685千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額22,724,334千円には、セグメント間取引消去△811,270千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,535,605千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

③ 減価償却費の調整額98,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,178,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　ビジネススクール部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、従来高校生部門で管理していた無形固定資産の一部について、管理部門を変更したことに伴う異動額337,394千円が含まれております。

４　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

５　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	―	―	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 ― 利息の受取	2,978 ― 3,315	前受金 短期貸付金 その他	250 203,500 3,315
役員	永瀬　昭典	―	―	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.2 間接　9.6	資金の貸付 不動産取引	― 利息の受取 土地の取得	― 352 340,000	長期貸付金 その他 ―	70,000 (10,000) 1,403 ―
役員	大山　廣道	―	―	当社取締役	（被所有） 直接　0.3	資金の貸付	― 利息の受取	― 488	短期貸付金 その他	30,000 488

（注）１．期末残高の（　）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

２．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

３．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

４．永瀬昭典からの土地取得では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	―	―	当社代表取締役	（被所有） 直接 24.9 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,978 3,500 3,306	前受金 短期貸付金 ―	250 200,000 ―
役員	永瀬　昭典	―	―	当社代表取締役	（被所有） 直接 12.2 間接　9.6	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	5,000 1,399	短期貸付金 ―	65,000 ―
役員	大山　廣道	―	―	当社取締役	（被所有） 直接　0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 487	短期貸付金 ―	27,000 ―

（注）１．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

２．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭典	―	―	当社代表取締役	（被所有） 直接　12.2 間接　9.6	物品の貸与 資金の借入 子会社債務の免除	物品レンタル 資金の借入 利息の支払 子会社債務の免除	12,024 278,000 3,833 324,725	― ― 未払費用 ―	― ― 4,186 ―

（注）１．永瀬昭典からの借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．永瀬昭典からの物品レンタル料価格については、市場価格を勘案して決定しております。

３．子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の全部について弁済免除を受けたものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	972.03円	1,083.80円
１株当たり当期純利益金額	199.61円	167.07円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,912,250	1,599,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,912,250	1,599,059
期中平均株式数（株）	9,579,801	9,571,465

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,222,451	※1 12,070,921
売掛金	※2 1,784,997	※2 1,927,656
商品	154,796	161,065
教材	62,104	61,208
前払費用	679,461	612,550
繰延税金資産	222,011	221,354
未収入金	※2 42,046	※2 7,524
未収収益	12,674	1,730
短期貸付金	137,961	38,416
役員及び従業員に対する短期貸付金	244,387	292,745
関係会社短期貸付金	310,000	－
その他	※2 47,697	※2 42,969
貸倒引当金	△17,091	△22,161
流動資産合計	12,903,499	15,415,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,026,510	2,075,292
減価償却累計額	△1,172,267	△1,238,794
建物（純額）	※1 854,242	※1 836,498
構築物	75,315	75,315
減価償却累計額	△51,300	△54,877
構築物（純額）	24,014	20,437
車両運搬具	64,636	65,783
減価償却累計額	△61,193	△48,913
車両運搬具（純額）	3,442	16,869
工具、器具及び備品	3,314,959	3,367,752
減価償却累計額	△2,939,525	△2,936,315
工具、器具及び備品（純額）	375,433	431,437
土地	※1 1,316,177	※1 1,340,930
建設仮勘定	855	1,013,970
有形固定資産合計	2,574,166	3,660,143
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	210,917	189,836
商標権	525,481	463,659
ソフトウエア	1,050,148	847,272
無形固定資産合計	2,058,795	1,773,017

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,956	3,100,285
関係会社株式	6,588,997	6,544,148
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	42,700	114,100
役員及び従業員に対する長期貸付金	60,971	691
関係会社長期貸付金	―	9,399
破産更生債権等	36,266	26,465
長期前払費用	416,999	331,139
繰延税金資産	555,001	443,652
敷金及び保証金	※1 2,321,889	※1 2,375,601
その他	190,195	203,224
貸倒引当金	△74,158	△134,513
投資その他の資産合計	12,370,818	13,015,193
固定資産合計	17,003,781	18,448,354
資産合計	29,907,281	33,864,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 323,433	※2 288,311
1年内償還予定の社債	450,000	965,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,286,000	※1 626,000
短期借入金	―	※1 1,000,000
未払金	※2 2,102,929	※2 2,138,676
未払費用	※2 269,938	※2 280,375
未払法人税等	1,720,272	1,522,081
未払消費税等	222,438	79,306
前受金	※2 1,846,048	※2 1,802,107
預り金	※2 2,213,129	※2 2,281,825
賞与引当金	155,858	191,224
役員賞与引当金	35,411	42,252
返品調整引当金	28,453	22,905
資産除去債務	2,365	1,205
その他	24,421	24,969
流動負債合計	10,680,699	11,266,443
固定負債		
社債	4,650,000	7,377,200
長期借入金	※1 1,465,000	※1 839,000
退職給付引当金	500,935	520,609
役員退職慰労引当金	522,562	547,640
長期預り敷金保証金	※2 119,558	※2 115,715

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産除去債務	367,516	383,336
固定負債合計	7,625,573	9,783,500
負債合計	18,306,273	21,049,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,813,584	9,843,934
利益剰余金合計	8,813,584	9,843,934
自己株式	△1,296,918	△1,342,295
株主資本合計	11,795,957	12,780,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194,949	33,462
評価・換算差額等合計	△194,949	33,462
純資産合計	11,601,008	12,814,392
負債純資産合計	29,907,281	33,864,336

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
授業料収入	5,958,088	6,211,632
入塾金収入	330,353	340,200
合宿講習等収入	3,047,578	2,948,908
校納金収入	356,595	395,004
衛星予備校収入	10,687,450	11,081,974
その他の収入	1,817,371	2,113,643
商品売上高	658,522	624,292
営業収益合計	22,855,961	23,715,656
営業原価	※1 13,476,554	※1 14,021,861
商品売上原価		
商品期首たな卸高	210,394	154,796
当期商品仕入高	276,800	396,800
合計	487,194	551,597
商品期末たな卸高	154,796	161,065
商品売上原価	※1 332,397	※1 390,532
営業総利益	9,047,008	9,303,262
返品調整引当金繰入額	28,453	22,905
返品調整引当金戻入額	28,494	28,453
差引営業総利益	9,047,049	9,308,810
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,790,434	3,342,334
業務委託費	368,189	431,420
役員報酬	240,450	246,473
給料及び手当	746,374	765,847
賞与引当金繰入額	24,482	34,058
役員賞与引当金繰入額	18,711	31,452
退職給付費用	9,667	18,551
役員退職慰労引当金繰入額	24,050	25,077
通信交通費	66,210	99,662
賃借料	82,864	101,217
減価償却費	77,146	78,020
その他	661,677	537,176
販売費及び一般管理費合計	5,110,258	5,711,294
営業利益	3,936,791	3,597,515

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※2 17,144	※2 16,962
受取配当金	※2 82,644	※2 154,869
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
貸倒引当金戻入額	31,096	2,173
為替差益	－	126,951
雑収入	36,866	63,636
営業外収益合計	263,750	460,594
営業外費用		
支払利息	90,856	73,167
社債利息	30,344	69,514
支払保証料	15,776	33,579
株式関係費用	9,957	10,193
未使用賃借料	※3 31,300	※3 26,725
社債発行費	74,627	105,432
コンサルティング費用	10,000	2,919
貸倒引当金繰入額	－	71,736
雑損失	65,927	68,340
営業外費用合計	328,789	461,608
経常利益	3,871,752	3,596,501
特別利益		
投資有価証券売却益	124	835
保険解約返戻金	1,496	－
固定資産売却益	－	※4 1,729
特別利益合計	1,621	2,564
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,371	※5 15,590
投資有価証券評価損	73,210	223,844
その他	※6 19,107	44,739
特別損失合計	101,688	284,175
税引前当期純利益	3,771,684	3,314,890
法人税、住民税及び事業税	1,697,056	1,532,844
法人税等調整額	△20,353	△14,479
法人税等合計	1,676,702	1,518,365
当期純利益	2,094,981	1,796,524

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
１．人件費			5,617,163	41.7		6,027,805	43.0
２．教材費			523,079	3.9		598,976	4.3
３．合宿講習会費			117,821	0.9		142,992	1.0
４．経費							
賃借料		2,356,038			2,362,899		
通信衛星関係費		707,689			642,858		
水道光熱費		174,890			202,810		
通信交通費		587,347			614,178		
行事費		1,010,941			1,155,425		
減価償却費		1,155,338			994,221		
その他		1,226,243	7,218,489	53.5	1,279,693	7,252,087	51.7
営業原価			13,476,554	100.0		14,021,861	100.0

（注）営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
当期首残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,101,850	8,813,584
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
当期変動額合計	1,711,734	1,030,349
当期末残高	8,813,584	9,843,934
利益剰余金合計		
当期首残高	7,101,850	8,813,584
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
当期変動額合計	1,711,734	1,030,349
当期末残高	8,813,584	9,843,934

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,287,682	△1,296,918
当期変動額		
自己株式の取得	△9,236	△45,377
当期変動額合計	△9,236	△45,377
当期末残高	△1,296,918	△1,342,295
株主資本合計		
当期首残高	10,093,459	11,795,957
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
自己株式の取得	△9,236	△45,377
当期変動額合計	1,702,497	984,972
当期末残高	11,795,957	12,780,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△168,072	△194,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,876	228,411
当期変動額合計	△26,876	228,411
当期末残高	△194,949	33,462
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△168,072	△194,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,876	228,411
当期変動額合計	△26,876	228,411
当期末残高	△194,949	33,462
純資産合計		
当期首残高	9,925,386	11,601,008
当期変動額		
剰余金の配当	△383,247	△766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
自己株式の取得	△9,236	△45,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,876	228,411
当期変動額合計	1,675,621	1,213,384
当期末残高	11,601,008	12,814,392

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～47年

器具及び備品　　２～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法によっております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウエア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウエア

社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

６．営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）
（損益計算書）
前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた12,083千円は、「その他」として組替えております。

（追加情報）
当社は平成25年３月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。
（１）取得の目的
当社の事業用不動産として取得するものであり、今後の事業展開の拠点として活用する予定です。
（２）取得資産の内容
①売買契約日　　平成25年３月29日
②引渡予定日　　平成25年５月９日
③内容
・土地　所在地　　東京都新宿区西新宿一丁目６番１０ 他５筆
地　目　　宅地
面　積　　758.18㎡
・建物　鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下３階付１５階建
延床面積　　7,543.04㎡
④取得価額　100億円（消費税等・取得諸費用を除く）
（３）資金調達の方法
取得資金については、銀行からの借入を予定しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	6,693千円	6,372千円
土地	56,674	56,674
敷金及び保証金	494,792	466,031
預金	17,500	17,500
計	575,661	546,578

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	－千円	1,000,000千円
一年内返済予定の長期借入金	966,000	306,000
長期借入金	765,000	459,000

なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	76,703千円	82,219千円
未収入金	41,365	7,173
その他	14,283	11,623
流動負債		
買掛金	34,322	33,151
未払金	22,982	23,360
未払費用	10,063	11,222
前受金	744	744
預り金	35,902	46,497
固定負債		
長期預り敷金保証金	900	900

３　偶発債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
契約先	最低保証額	最低保証額
有限責任中間法人教学図書教会	5,500千円	－千円

４　債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
保証先		
㈱ナガセマネージメント（借入債務）	440,210千円	683,130千円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
商品評価損	37,768千円	36,501千円
教材評価損	6,874	1,254

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	5,236千円	3,753千円
受取配当金	26,270	100,000

※３　未使用校舎の賃借料であります。

※４．固定資産売却益

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	－千円	173千円
車両運搬具	－	1,555
計	－	1,729

※５　固定資産処分損の内訳

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	6,850千円	11,285千円
工具、器具及び備品	2,520	4,305
計	9,371	15,590

※６　減損損失

前事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
校舎４件（東京都他）	教室及び事務所	建物、工具、器具及び備品、 長期前払費用

当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎のうち閉校した校舎及びキャッシュ・フローのマイナスが継続し収益性が著しく低下した校舎を、減損損失として特別損失に12,083千円計上しております。その内訳は、建物8,757千円、工具、器具及び備品3,022千円、長期前払費用303千円であります。

校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当事業年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	567	4	－	571
合計	567	4	－	571

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加２千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	571	18	－	590
合計	571	18	－	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,510,888千円、関連会社株式33,259千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,489,497千円、関連株式99,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,211.32円	1,340.64円
１株当たり当期純利益金額	218.69円	187.70円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	2,094,981	1,796,524
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,094,981	1,796,524
期中平均株式数（株）	9,579,801	9,571,465

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。